

福祉国家についての随想

山口 哲 夫

「福祉国家」とは

世間の景気はさっぱり浮揚しない。欧州共同体（EC）委員会が2月22日発表したところによると、1月末現在の域内失業者総数は624万人と史上最高記録を更新、失業率も5.9%とかつてない高水準に達した。これは77年12月末（604万人、5.7%）に比べ実数で20万人、約3%の急増で、前年同期比では約34万人の増加となっている。日本においても、今年1-3月の完全失業者は平均130万人と前年同期を10万人程度上回る高水準となるものと予想されている（2月6日現在）。

いまさらケインズに言及するまでもなく、経済における雇用の重要性が痛感されるこの頃である。雇用とは「失業」の反対語で、要するにみんなが「食べる」ということ。これが経済において重要な意味をもつことはいうまでもない。

ここ数年、GNP主義、いいかえればGNPにより測定する経済成長主義に対する反省がみられるようになった。だが、政府はなおつい先頃まで「景気」——経済成長の動向と循環をGNPで測り、1975年以来景気は上向いているとして来た。もっとも最近のような大型倒産が出れば、政府も現実を直視しないわけにはいなくなる。

ともあれ、失業のない状態——といっても現実には摩擦的失業、自発的失業等を除き、みんなが食えるような状態——「完全雇用」がきわめて重要なことは、いうまでもない。

ここでとりあげる「福祉国家」では、「社会保障」がゆきわたっていることがひとつの要件である。しかし、いかに例えば老人ホームがその国に完備しても、「完全雇用」がなければ、その国は「福祉国家」とはいわれないのである。このふたつの条件の整備が福祉国家のための条件であることを銘記しておく必要がある。

高度な統制経済国家

次に、福祉国家は相当高度な統制経済の国家であることを確認しておく必要がある。福祉国家は、まず、社会主義国家ではなく、資本主義国家であって、こんにちの資本主義国家は体制維持のために修正資本主義、二重経済のかたちをとる。そこにいきおい国家統制の色彩が濃くなる。だが、国家統制の色彩は濃くなっても、それは必ずしも生産手段の社会化、国有化をとまうものではない。必要な統制が有効に実施されれば、形式として国有化のかたちをとる必要がないからである。

GNP=100中の政府支出・個人消費割合の推移

(%)

		1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
政 府 支 出	スウェーデン	20.69	21.36	22.75	23.01	23.02	23.76	27.57	…
	イギリス	17.27	17.62	18.00	18.49	18.23	19.91	21.81	21.51
	カナダ	17.84	19.40	19.51	19.38	18.79	19.25	20.27	20.33
	アメリカ	22.22	22.28	21.97	21.61	20.62	21.46	22.16	21.17
	西独	15.71	15.89	17.14	17.56	18.21	19.87	20.96	20.32
	デンマーク	17.37	19.86	21.73	21.41	21.46	23.36	24.86	24.41
	アイルランド	12.66	13.65	14.29	15.05	15.02	17.28	20.30	…
	イスラエル	31.13	36.21	34.41	31.34	43.66	41.08	45.20	43.47
	日本	8.16	8.24	8.66	9.00	10.04	9.98	11.14	11.03
個 人 消 費 費	スウェーデン	55.73	54.06	53.70	53.59	52.68	53.23	52.65	…
	イギリス	62.00	61.34	61.21	62.40	61.30	62.25	60.93	59.66
	カナダ	59.49	58.73	58.72	58.78	57.64	56.74	58.64	58.16
	アメリカ	61.96	62.98	62.83	62.59	61.98	62.80	64.12	64.10
	西独	55.03	53.82	53.87	54.07	53.44	53.46	55.77	55.28
	デンマーク	62.36	60.29	59.18	57.20	56.98	56.51	58.38	58.88
	アイルランド	69.36	68.80	68.55	66.53	66.19	69.09	57.17	…
	イスラエル	65.13	60.96	57.57	56.58	58.16	59.95	60.62	64.16
	日本	52.03	51.31	52.00	52.06	51.03	52.82	56.58	56.57

註：IFSより筆者作成。

上表は、IMF（国際通貨基金）のIFS（国際金融統計）から私が計算、作成した。国名をみると、いわゆる福祉国家からそうでない国までならんでいるが、いずれの国についても傾向としてかなりははっきりいえることは、GNPのなかで「政府支出」のウエイトが高くなりつつあること、「個人消費」のウエイトが低下しつつあることである。こんにちの国家は、それぞれ経済のありかたに多少の相異はあるにしても、政府支出が経済を支えている程度が大きくなっていることはあきらかである。そしてスウェーデンのような典型的な「福祉国家」といわれるところではその傾向が特に大きい。

民主的統制への期待

そうすると、福祉国家においては「官僚」のちからがきわめて大きくなることは、容易に阻止されない。福祉国家イコール中央官僚による管理社会となりかねないのである。げんにスウェーデンでは「犬小屋を建てるのに何枚もの申請書類が必要」などいわれている。

だが、スウェーデンの場合、すでに現実に中央政府の権限を地方に移譲し、福祉業務などかなりの部分を地方政府にやらせるという方向に行っている。

G・ミュルダール著「福祉国家を越えて」には、民主的な諸団体によって経済問題の決定を行なわせるというような提案があるが、これは今後に期待したいことである。

独占段階に入る前は、価格は自由な需給と需要・供給それぞれの内部の競争によっておのづから「見えざる手」によって定められていた。だが、経済というものは、ひとたび人間が手を加えると、ますます人間の手に依存せざるを得なくなる。統制は統制を呼ぶ。昔日、自動的に定まっていた価格をいまは人為的に妥当に定めなければならない。

既述の民主的団体は、万般の政策の運営に参与しなければならないとしても、その役割のうち最も重要なもののひとつは価格形成に影響力を与えることであろう。

困難な消費者の意志反映

それだけに、こうした民主的団体の組織化が肝要なもので、労働運動はそのうちでも大きな意味を持つであろう。だが、ミュルダールも面白く説明しているように、有効な消費者団体は容易に形成されない。資本家・地主・労働者は、いずれも一面において消費者であるのに、かえってこうした国民全般をカバーする消費者団体が出来にくいことをミュルダールは指摘する。やはりいまは、独占資本の世の中ということになるのであろうか。

アメリカの場合でも、安いばかりでなく品質の良い日本の製品が輸入されることは消費者としては結構なはずであるのに、アメリカ国としては日本に対して輸入の規制を求めるということは、やはり産業資本なり金融資本の声が最も強く反映されるからであろう。しかし、アメリカも「民主主義」の国、いかにそうした側のちからが強いとしても、消費者の声をまったく無視していちがいに輸入制限立法を行なうことは困難なのである。

これに関連して私が近頃読んで面白いと思ったのは、日本経営者団体連盟会長桜田武氏の「わが体験的恐慌論」（文芸春秋新年特別号、特に162－163ページ）である。

「ただわたくしが最近考えておりますのは、どうしてもいかんというときには、アメリカのほうで法律を作って、輸入制限を考えたらよろしい。失業を防ぐためだったら、2年間なり3年間なりそれをおやりになったらどうだと思うんです。これは繊維問題のときもわたしは向こ

うのニクソンさんの特使に、きみのほうで制限したまえ、われわれはそれに従って輸出規制しましょうと、はっきり言ったんだが、それは出来んとおっしゃるんです。日本のほうだって、自由経済の下で、輸入を何ヤード減らせて、どうやってやるんですかっていってね。やっぱり同じことなんだ。輸入するほうで輸入の規制をするしかないんじゃないか……。 」

これは皮肉にもきこえるが、事実でもある。

生き甲斐・趣味・宗教

そのほか、福祉国家の問題としては、高負担の問題はみのがせないが、これはここでは触れない。もうひとつ重要なのは、福祉国家における働き甲斐（インセンティブ）、生き甲斐の問題である。働かなくても食えることが保障されているせいか、ストックホルムの街には昼日中から飲んだくれている若い者の姿がみられる。また積極面としていかに勤勉に働いてもどうということがない場合、「生き甲斐」はどこに求めるのか。そこでは、趣味とか宗教というものが人生においてより大きな意味をもつものであろうか。

む す び

ともかく、日本においても GNP 主義が批判される段階に達しているが、来るべき経済のありかたは、またそれを下部構造とする政治のありかたはどのようになるであろうか。西欧資本主義国においては、民主主義的なかたちの修正資本主義という福祉国家への途を歩みつつある。しかし、私として最も恐れるのは独裁制への途である。いづれにしても体制の維持のためには統制を強化して行かねばなるまい。その統制をたれがいかに担当するか。日本の場合、私はそれが独裁制への途を開き、民主主義的方法とかかわらないものとなることを私は恐れる。鎌倉時代以来の日本の封建制は日本を統治する上に、さして破綻なく、むしろ成功を収めて来た。とりわけ徳川期においては、よく調べてみると幕府財政必ずしも豊かでなかったにもかかわらず、能吏により治績があがった。そこで「民は倚らしむべし、知らしむべからず」という行き方が定着し、現代においてもまだ思想・感情・慣行としての封建制が否定できないのである。これは、独裁制を育てる土壌となる可能性をもつ。私は、本当に民主主義的で、生き甲斐のある福祉国家、仁義を重んじ礼讓を尊とぶ福祉国家の形成を希求してやまない。

私は昨昭和 51 年度、国際農業論として大学院の諸君とともに G・ミュルダール「貧困からの挑戦」を読んだのが機縁となり、同年 10 月にはストックホルムにて同氏と会見する機会を得、今 52 年度には、また大学院で同氏の「福祉国家を越えて」と「反主流の経済学」を一応読了した。本誌編集者の求めに応じ匆々のうちに本稿を綴った。（1978・2・26）